



平成 30 年 2 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社東京TYフィナンシャルグループ
代 表 者 名 代表取締役社長 味岡 桂三
コード番号 7173 東証第一部
問 合 せ 先 経営企画部長 水藤 有仁
(TEL 03-5341-4301)

当社子銀行の合併契約の締結に関するお知らせ

株式会社東京TYフィナンシャルグループ（代表取締役社長 味岡 桂三、以下「東京TYFG」といいます。）は、平成 28 年 8 月 26 日付「当社子銀行の合併および今後のビジネス戦略ならびに当社商号変更のお知らせ」において公表したとおり、関係当局の許認可の取得等を前提に、東京TYFGの完全子会社である株式会社東京都民銀行（頭取 坂本 隆、以下「東京都民銀行」といいます。）、株式会社八千代銀行（頭取 田原 宏和、以下「八千代銀行」といいます。）および株式会社新銀行東京（代表取締役社長執行役員 常久 秀紀、以下「新銀行東京」といいます。）の合併（以下「本件合併」といいます。）を行うことを目指し、具体的な検討・対応準備を進めてまいりましたが、本日、当該 3 行が合併契約を締結いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

1. 合併の目的

本件合併は、これまで培ってきた東京都民銀行、八千代銀行および新銀行東京の「強み」「特長」を活かし、経営統合から一歩進んだ合併により統合効果を最大限発揮し、競争力強化、経営効率化を一層進展させることで、東京都および神奈川県北東部を中心とした首都圏で存在感を一層発揮できる磐石な経営基盤を確立させることを目的としております。地域金融の担い手として一層真価を発揮していくことを通じて、首都圏においてお客さまから真に愛される地域 No. 1 の地方銀行グループを目指してまいります。

2. 合併の概要

(1) 合併の日程

合併契約締結日（3行）	平成 30 年 2 月 9 日（金）（本日）
合併契約承認の株主総会決議（3行）	平成 30 年 3 月 2 日（金）（予定）
効力発生日	平成 30 年 5 月 1 日（火）

なお、3 行の株主総会決議については、会社法第 319 条第 1 項の規定に基づき、合併契約締結の承認その他合併に必要な事項に関し、総株主である東京TYFGの書面による同意を取得することで対応する予定です。

(2) 合併の方法

八千代銀行を存続会社とする吸収合併方式とし、東京都民銀行および新銀行東京は解散いたします。なお、八千代銀行は平成 30 年 5 月 1 日付で商号を「株式会社きらぼし銀行」に変更する予定です。

(3) 合併に係る割当ての内容

東京都民銀行、八千代銀行および新銀行東京は、いずれも東京TYFGの完全子会社であるため、八千代銀行（平成 30 年 5 月 1 日付で商号を「株式会社きらぼし銀行」に変更予定）は、本件合併に際し、東京都民銀行および新銀行東京の株主である東京TYFGに対し、本件合併の対価として株式その他の金銭等の交付を行いません。

(4) 資本金および準備金の額

本件合併による八千代銀行（平成 30 年 5 月 1 日付で商号を「株式会社きらぼし銀行」に変更予定）の資本金および準備金の額の増加はありません。

3. 合併後の状況

- (1) 商号 株式会社きらぼし銀行 (英文) Kiraboshi Bank, Ltd.
- (2) 事業内容 銀行業務・信託業務
- (3) 本店所在地 東京都港区南青山三丁目 10 番 43 号
- (4) 代表者 取締役頭取 渡邊 壽信
- (5) 資本金 437 億円（本件合併による資本金の増加はありません）
- (6) 総資産 5 兆 6,067 億円（平成 29 年 3 月 31 日における 3 行の単純合算ベース）
- (7) 決算期 3 月

※ 本件合併とあわせて、東京TYFGの商号を、株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループへ変更いたします。

4. 合併当事会社の概要（平成 29 年 3 月末現在）

	株式会社東京都民銀行 (合併消滅会社)	株式会社八千代銀行 (合併存続会社)	株式会社新銀行東京 (合併消滅会社)
設立年月日	昭和 26 年 12 月 12 日	大正 13 年 12 月 6 日(創立)	平成 16 年 4 月 1 日 ^{※1}
本店所在地	東京都港区南青山 三丁目 10 番 43 号 ^{※2}	東京都新宿区新宿 五丁目 9 番 2 号	東京都新宿区西新宿 一丁目 21 番 1 号
代表者	取締役頭取 坂本 隆	取締役頭取 田原 宏和	代表取締役社長執行役員 常久 秀紀
事業内容	銀行業務	銀行業務	銀行業務、信託業務
従業員数 ^{※3}	1,493 名	1,560 名	141 名
本支店数	78 店舗	85 店舗	1 店舗
資本金	556 億円	437 億円	200 億円
株主	東京TYFG (100%)	東京TYFG (100%)	東京TYFG (100%)
直前事業年度の財政状態および経営成績（平成 29 年 3 月期 単体）			
純資産	1,051 億円	1,089 億円	633 億円
総資産	2 兆 7,733 億円	2 兆 3,439 億円	4,894 億円
経常収益	434 億円	356 億円	89 億円
経常利益	47 億円	42 億円	31 億円
当期純利益	27 億円	37 億円	30 億円

※1 新銀行東京の設立日は、東京都が BNP パリバ信託銀行の全株式を取得することにより新銀行東京として設立した年月日を記載しており、法人としての設立は平成 11 年 4 月 5 日となります。

※2 東京都民銀行の本店所在地は、平成 29 年 9 月に上記所在地に移転しております。

※3 従業員数は、就業人員であり、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

5. 業績に与える影響

本件合併は、連結子会社同士の合併であるため、東京TYFGの平成 30 年 3 月期の業績予想への影響はございません。

以上